

九州テレ・コミュニケーションズ株式会社

第2コミチャン(データ放送)による 新たなビジネス「集合住宅向けサービス」を実践



「テレビ佐世保(TVS)」と「ケーブルステーション福岡(CSF)」を運営する九州テレ・コミュニケーションズ(株)(代表取締役社長・太田 亨氏)では、マンションや集合住宅の「住民向けお知らせ(回覧板等)」を第2コミチャンのデータ放送を使って提供できるシステムの無償提供を開始した。集合住宅の住民向けに個別サービスを提供することで、引き込み工事の加速や視聴契約の拡大を図っている。

金丸英樹氏 通信事業部 部長

第2コミチャンによる新たなビジネス

現在、多くのケーブルテレビ局では、地域のニュースやイベントなどの「コミュニティチャンネル」(総合編成)に加え、第2コミチャンでは議会中継などの「公共サービス」や道路河川情報(ライブカメラ)などを放映しているが、第2コミチャンの運用にあたっては、新たな収益の確保やサービスの充実が求められている。

そうした中で、「第2コミチャン」を活用した新たなビジネスに取り組んでいるのが九州テレ・コミュニケーションズ(QTC)で、同社では2014年より、第2コミチャンのデータ放送を活用した「マンションや集合住宅住民向けの『自治会回覧板』や『住民お知らせ』サービス」の運用システムの無償提供を開始している。

これは、(株)メディアキャストの「DataCaster M3」に搭載された“CMS機能”と“マルチサービス機能”を活用したサービスシステムで、ケーブルステーション福岡(CSF)のエリア内にある「光が丘団地」(1000世帯。全戸加入)で実施されている。

これまで、マンションや集合住宅の自治会や管理組合では、住民向けの「お知らせ」や「連絡」は回覧板や会報(レター配布)等で実施してきたが、配布に時間がかかったり、不在等で連絡が取れないなどの課題があった。こうした課題を解決したのが「データ放送」で、自治会や管理組合の担当者は伝えたい情報(内容)をPCで入力するだけで、瞬時に住民に伝達することができる仕組みとなっている。

発信された情報は、テレビの画面(第2コミチャン)に「お知らせ」(回覧板)のマークが表示され、そこをリモコンで操作すればいつでも情報が入手できることから、連絡の周知徹底に大きな効果を発揮している。

システムの無償提供により、契約率向上と解約防止へ

住民向けの「お知らせ」サービスを利用するには、初回に、グループごとに設定されたパスワード(数字)をリモコンで入力するだけでよく、グループ分けは複数設定が可能だ。また、エリア内での活用であることから、セキュリティ上も安心であり、自治会や管理組合担当者からはシンプルな運用に対する評価が高いという。

「光が丘団地」(1000世帯)では、ケーブルテレビのサービス開始と同時にこのサービスも実施されており、利用料は無料で提供されている。結果、「ケーブルテレビのサービス開始と同時に提供できることから、自治会や管理組合での評価は高い。また、このサービスがあることで集合住宅へのケーブル加入が促進されると同時に、その他サービスの契約にもつながっている。また、解約防止にもなり、コミチャンやデータ放送に対する視聴率も高い」(金丸氏)という。

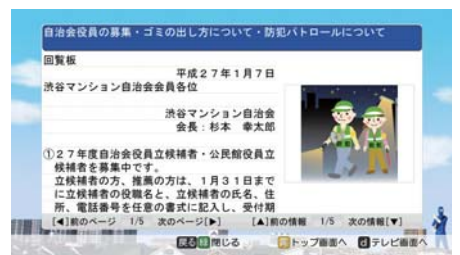
佐世保と福岡でシステムの共同管理・運用

QTCでは、佐世保(TVS)と福岡(CSF)を合わせて年間8000本のコミチャン番組を制作しており、地域発の情報発信に心掛けている。結果、データ放送のコンテンツも豊富で、CSFだけでも9つの自治体の情報を配信しており、データ放送の担当者だけでも8名がかかわっている。

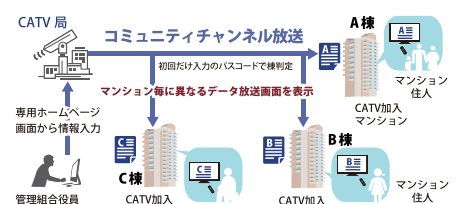
さらには、QTCでは設備運用面でも特徴がある。2013年にデータ放送を開始したCSFのデータ放送システム「DataCaster M3」をベースに、TVS側では送出装置だけを追加増設するだけで2015年5月に



集合住宅向けデータ放送メニュー画面



集合住宅向けデータ放送情報画面



集合住宅向けデータ放送のイメージ(マンション管理組合の場合)

データ放送開始を開始している。これは「DataCaster M3」の“マルチキャスト方式”機能を駆使したもので、大幅な設備導入費の削減と共に、コンテンツ共有化など、福岡と佐世保という離れた局を運営するQTCとして効率的なデータ放送運用環境を実現している。

放送のデジタル化により、データ放送も工夫次第で新たなサービスが可能だ。QTCでは、今後も新しい技術を積極的に取り入れ、地域コミュニティの活性化に貢献したいという。